

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社イチネン 上場取引所 東一・大一
 コード番号 9619 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.ichinen.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒田倅稔
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 黒田雅史 TEL (06) 6309-1800
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	27,006	23.4	1,228	16.3	1,075	6.8
17年9月中間期	21,887	△9.6	1,056	12.0	1,007	17.1
18年3月期	45,209		2,249		2,050	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	493	7.9	23	19	22	66
17年9月中間期	457	△23.0	22	10	21	52
18年3月期	1,113		51	40	50	02

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 2百万円 17年9月中間期 7百万円 18年3月期 16百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 21,265,370株 17年9月中間期 20,689,205株 18年3月期 20,868,429株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	79,021	9,854	12.2	445	68
17年9月中間期	64,120	8,648	13.5	413	57
18年3月期	79,653	9,200	11.6	433	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 21,616,430株 17年9月中間期 20,911,400株 18年3月期 21,129,514株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△43	△424	△945	3,552
17年9月中間期	△2,136	△175	44	1,787
18年3月期	△891	△4,518	6,320	4,965

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,500	2,600	1,330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円53銭

※ 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社で構成され、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、ケミカル事業等を主な事業内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分（P37に記載）と同一の内容であります。

事業の種類別セグメント	事業の内容	主な関係会社
リース事業	自動車、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分	野村オートリース㈱ アルファオートリース㈱ ㈱I K L ユアサオートリース㈱（持分法適用関連会社） ㈱三洋カーシステム（持分法適用関連会社）
自動車メンテナンス事業	自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検並びに整備等の自動車整備業	㈱カーライフ・イチネン ㈱アームズ
燃料販売事業	石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集	㈱カーライフ・イチネン
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用工業用等）の製造・販売	㈱コーザイ サンクレオ㈱ タイホー工業㈱
その他事業	卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃借及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売	㈱カーライフ・イチネン ㈱セレクト

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ、社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

また、「収益中心・安定成長・堅実経営」を基礎として、顧客第一、品質第一、コスト低減、省力化、適正化、技術の確立を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもストック・オプションやインセンティブプランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益配分を行っております。

配当金につきましては平成17年4月20日に公表いたしましたように、連結業績を基本とする配当政策へ変更しております。配当性向は、平成18年3月期より当面の間、連結当期純利益の20%を基本としております。かつ、利益水準にかかわらず安定配当部分として最低年間配当1株当たり10円を維持するものといたします。

当中間期の配当金につきましては当初予想どおりの1株当たり配当金6円、当期の配当金につきましては13円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成21年3月期において、以下の経営指標の目標を達成するため、グループ一丸となって営業利益率向上の実現に繋がる取り組みを進めております。

- ①総資産営業利益率(ROA)・・・4.5%以上
- ②自己資本当期純利益率(ROE)・・・16.0%以上

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、毎年、向こう3年間における経営方針並びに目標を定めた新中期経営計画を公表しております。今期につきましても、平成19年3月期から平成21年3月期までの新中期経営計画を策定しましたので公表いたします。

(基本方針)

- ①当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パークینگ事業」の合計5つの事業を「連邦」に見立て、それぞれが連結営業利益の10%以上のシェアを獲得することを目標とする「連邦制の経営」を引き続き推進してまいります。「連邦制の経営」によりグループ業績の安定性と成長性の確保を目指して、事業の拡大と企業価値向上に努めてまいります。
- ②当社グループでは、平成18年4月より、グループのシナジーと結集力を高めるため「シェアードサービス」をスタートさせました。本社部門・事業部門・グループ企業の間接業務(プロセス業務)の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンをはかり、グループの利益・競争力を向上させてまいります。これまでと比べて、業務効率を30%以上向上させることを目標としております。
- ③当社グループでは、次世代の経営組織の構築を目指しており、子会社を活用して経営者の育成に努めてまいります。
- ④当社グループでは、不採算事業、不採算取引、資産等で効率の悪い投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

		(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益	ROE
平成18年9月中間期	27,006	1,228	1,075	493	23.19	5.4
平成17年9月中間期	21,887	1,056	1,007	457	22.10	5.4
増減率 (%)	23.4	16.3	6.8	7.9	4.9	0.0

(1) 当中間連結会計期間の業務全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用状況の改善や設備投資の増加が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、先行き不透明感が継続しております。このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に事業の安定性を保ちつつ、利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を引き続き実践しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、270億6百万円(対前年同期比23.4%増)、営業利益は12億28百万円(対前年同期比16.3%増)、経常利益は10億75百万円(対前年同期比6.8%増)、中間純利益は4億93百万円(対前年同期比7.9%増)となりました。

なお、タイホー工業㈱は前連結会計年度末のみなし取得となっており、同社の損益は当中間連結会計期間から業績に含まれております。

(2) 当中間連結会計期間の主なセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別業績)

(百万円)

事業名	売上高			営業利益(△損失)		
	前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
リース事業	12,606	13,668	8.4	602	837	39.0
自動車メンテナンス受託事業	3,670	4,467	21.7	321	167	△47.9
燃料販売事業	2,278	1,489	△34.6	126	16	△87.0
ケミカル事業	1,797	5,873	226.8	112	240	113.5
その他事業	1,790	1,785	△0.3	△105	△10	—

(リース事業)

リース事業につきましては、当社グループが強みとするメンテナンスリースを中心に投資効率を重視した契約の増加に努めてまいりました。特に新規顧客の開拓は、中・小口の顧客にターゲットを絞った営業展開を進めるとともに、既存取引における採算性の改善にも注力してまいりました。

これらにより、リース契約高は118億76百万円(対前年同期比8.6%減)、当中間連結会計期間末リース未経過契約残高は533億33百万円(対前連結会計年度末比0.5%減)となりました。

損益面では、車両の入替促進が思うように進まず、依然として高い再リース率が続いており、メンテナンスコストの増加など厳しい状況が続いております。一方でリース契約終了後の車両処分が期間を通じて好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、136億68百万円(対前年同期比8.4%増)、営業利益は8億37百万円(対前年同期比39.0%増)となりました。

(自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンスサービスの品質向上と業務プロセスの改革を日々図りながら、全国均一のメンテナンスサービスを展開しております。また、業界でも最高水準の点検率の高さを維持しつつ、環境に配慮した「安全」「安心」のサービスの実現に努めてまいりました。その結果、新規契約の獲得は順調に推移し、メンテナンス管理台数におきましても堅調に推移しております。

しかし、当中間連結会計期間は、石油製品であるタイヤやエンジンオイルの仕入価格の高騰に加え、大口契約先に対する原価見積もりで見込み違いがあり、北海道・東北地区を中心にメンテナンスコストが大幅に膨らむ結果となりました。

以上の結果、メンテナンス受託契約高は31億7百万円(対前年同期比30.9%増)、当中間連結会計期間末メンテナンス未経過契約残高は73億76百万円(対前連結会計年度末比12.4%増)となりました。また、売上高につきましては、44億67百万円(対前年同期比21.7%増)、営業利益は1億67百万円(対前年同期比47.9%減)となりました。

(燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、原油価格の高騰が続く中、石油元売りからの仕入価格も頻繁に値上げとなる状況が続きました。このような状況下、主力である自動車用燃料給油カードでは、仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁は半月程度の遅れが生ずることから、採算面において大変厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高につきましては、14億89百万円(対前年同期比34.6%減)、営業利益は16百万円(対前年同期比87.0%減)となりました。

(ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、平成18年2月に子会社化したタイホー工業㈱の損益が、当期より業績に含まれております。これにより、従来の自動車・機械・設備用ケミカル製品に加え化学薬品関連事業が加わっております。このような状況下、原油価格高騰の影響により原材料価格が上昇し製造コストの増加要因となりましたが、製品価格への転嫁や製造・物流コストの低減等の改善努力により、収益は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、58億73百万円(対前年同期比226.8%増)、営業利益は2億40百万円(対前年同期比113.5%増)となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、中核となるパーキング事業につきましては、積極的に新規物件の獲得に努めております。既存物件では、定期的に物件個々の近隣調査を行いながら、採算面や稼働状況について改善を進めてまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、17億85百万円(対前年同期比0.3%減)、営業損失は10百万円(前期は1億5百万円の営業損失)となりました。

2. 通期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成19年3月期	55,500	2,900	2,600	1,330	61.53
平成18年3月期(実績)	45,209	2,249	2,050	1,113	51.40
増減率(%)	22.8	28.9	26.8	19.5	19.7

今後のわが国経済は、引き続き原油高や長期金利の上昇等の懸念はありますが、企業収益が改善される中で、経済環境も次第に上向いていくものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは引き続き連邦制の経営を推進し、業績の安定性と成長性の確保を図りながら投資効率の改善にも努めてまいります。

リース事業におきましては、投資効率を重視した契約の増加に努めつつ、採算性の改善に注力いたします。また、下半期におきましても、リース契約終了後の車両処分は好調に推移すると見込まれます。

メンテナンス受託事業におきましては、石油製品であるタイヤやエンジンオイルの仕入価格高騰に加え、大口契約先においてタイヤを中心とする冬物消耗部品の交換等により、メンテナンス費用が多額に発生することが見込まれております。引き続き採算面では厳しい状況となると思われまます。

燃料販売事業におきましては、原油価格は安定傾向にあり、下半期においては採算の改善を見込んでおります。

ケミカル事業につきましては、平成18年10月1日付けでタイホー工業㈱と㈱コーザイが合併することによるシナジー効果をあげるべく、抽出された改善項目について費用対効果の測定と優先順位付けを行い、順次実行に移してありますが、尚一層の効果拡大に向け、スピード感をもって取り組んでまいります。なお、両社の合併に伴い、当社株式持分の変動差益として約2億円程度の特別利益の計上を下期で見込んでおります。

その他の事業のうち、中核となるパーキング事業におきましては、更なる規模の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

平成19年3月期の連結業績は、売上高555億円、営業利益29億円、経常利益26億円、当期純利益は13億30百万円を見込んでおります。

II 財政状態

1. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー等の状況

	(百万円)		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,136	△43	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	△424	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	△945	△989
現金及び現金同等物の増減	△2,268	△1,413	854
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	1,787	3,552	1,764
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー中間連結会計期間末残高	43,467	54,205	10,738

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より14億13百万円減少し、35億52百万円(対前連結会計年度末比28.5%減)になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△43百万円(前年同期は△21億36百万円)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が9億69百万円(前年同期は8億97百万円)となったことや、リース資産の増減額が△73億63百万円(前年同期は△79億3百万円)となったこと、減価償却費が77億88百万円(前年同期は69億30百万円)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億24百万円(前年同期は△1億75百万円)となりました。これは、有形無形固定資産の取得による支出5億66百万円(前年同期は3億54百万円)、投資有価証券の取得による支出2億67百万円(前年同期は1億79百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△9億45百万円（前年同期は44百万円）となりました。これは、借入の返済及びコマーシャル・ペーパーの償還による支出184億91百万円（前年同期は77億24百万円）が、借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入182億86百万円（前年同期は77億27百万円）を上回ったこと、配当金の支払額1億26百万円（前年同期は1億2百万円）等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	12.4%	12.9%	13.5%	11.6%	12.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8%	17.1%	26.7%	29.6%	28.4%
債務償還年数 (年)	— (6.1年)	— (2.9年)	— (6.8年)	— (3.7年)	— (6.2年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△19.6 (69.0)	△7.1 (70.1)	△14.0 (42.2)	△3.8 (63.3)	△0.3 (53.1)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表または中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書または中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。なお、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローからリース資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しております。

2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比増益を見込んでおりますが、リース資産の購入による資金需要により減少する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の基幹システムを含む情報システム投資を計画しているため減少する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間に引き続きコミットメントライン等により流動性に対するセーフティネットの構築をはかるとともに、同時に有利子負債の圧縮にも取り組んでいくこととしておりますので、減少する見通しであります。

以上の結果、通期の現金及び現金同等物の期末残高は、当中間連結会計期間末と同水準の35億円程度となる見通しであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,835,980		3,592,153		5,063,654	
2. 受取手形及び売掛金	※1,4	4,118,574		6,541,510		6,679,845	
3. リース・メンテナンス等未収入金		2,376,984		2,514,701		2,267,063	
4. たな卸資産		425,349		1,232,958		1,191,704	
5. 前払費用		2,286,914		2,470,265		1,805,037	
6. 繰延税金資産		207,467		334,735		349,224	
7. その他		590,648		683,635		594,154	
貸倒引当金		△33,000		△44,807		△37,925	
流動資産合計		11,808,919	18.4	17,325,153	21.9	17,912,759	22.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. リース資産		85,231,726		91,784,674		91,298,093	
減価償却累計額		47,483,257	37,748,468	52,061,809	39,722,864	51,429,501	39,868,592
2. 建物及び構築物	※1	3,069,452		5,088,532		5,312,029	
減価償却累計額		1,657,256	1,412,196	2,698,393	2,390,139	2,875,853	2,436,175
3. 土地	※1		3,602,766		4,666,119		4,854,862
4. 建設仮勘定			12,768		—		3,301
5. その他	※1	2,548,161		3,288,828		3,192,041	
減価償却累計額		1,047,317	1,500,844	1,699,433	1,589,395	1,623,700	1,568,341
有形固定資産合計			44,277,043		48,368,518		48,731,274
(2) 無形固定資産							
1. リース資産			28,452		139,777		122,147
2. 営業権			763,658		—		668,201
3. 連結調整勘定			1,164,799		—		5,639,158
4. のれん			—		6,143,364		—
5. 電話加入権			23,082		31,553		31,553
6. ソフトウェア			347,591		574,129		495,439
7. その他			281		281		281
無形固定資産合計			2,327,866	3.6	6,889,106	8.7	6,956,782
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,698,224		2,035,272		1,880,057
2. 長期貸付金			120,395		183,215		163,985
3. 長期前払費用			1,181,033		1,346,464		1,295,012
4. 繰延税金資産			1,189,796		843,392		901,382

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
5. リサイクル預託金		224,385		393,636		313,960	
6. その他		1,736,534		2,382,586		2,337,351	
貸倒引当金		△456,279		△765,845		△847,287	
投資その他の資産 合計		5,694,090	8.9	6,418,724	8.1	6,044,463	7.6
固定資産合計		52,299,000	81.6	61,676,348	78.1	61,732,520	77.5
Ⅲ 繰延資産							
1. 社債発行費		12,783		19,844		8,026	
繰延資産合計		12,783	0.0	19,844	0.0	8,026	0.0
資産合計		64,120,703	100.0	79,021,346	100.0	79,653,307	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	6,689,420		8,139,732		8,480,036	
2. 短期借入金		3,436,668		6,245,680		10,655,670	
3. コマーシャル・ ペーパー		—		2,500,000		—	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		10,284,584		11,952,391		11,373,659	
5. 1年以内償還予定の 社債		2,020,000		2,120,000		3,640,000	
6. 未払費用		70,863		47,780		54,358	
7. 未払法人税等		244,109		332,608		359,816	
8. 未払消費税等		113,217		137,030		228,602	
9. リース・メンテナ ンス等前受金		3,218,651		3,427,377		3,230,549	
10. 賞与引当金		332,311		316,113		335,556	
11. その他		689,056		1,051,314		918,152	
流動負債合計		27,098,883	42.3	36,270,029	45.9	39,276,401	49.3
Ⅱ 固定負債							
1. 社債		5,030,000		5,660,000		4,900,000	
2. 長期借入金		22,695,822		25,727,875		24,601,847	
3. 長期未払金		4,304		1,587		1,859	
4. 退職給付引当金		99,169		583,351		565,581	
5. 役員退職慰労引当金		402,511		442,283		462,689	
6. 繰延税金負債		20,240		327,832		327,545	
7. その他		121,394		153,938		152,786	
固定負債合計		28,373,443	44.2	32,896,869	41.6	31,012,309	38.9
負債合計		55,472,326	86.5	69,166,899	87.5	70,288,710	88.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	163,672	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	1,981,706	3.1	—	—	2,023,850	2.6
II	資本剰余金	3,007,483	4.7	—	—	3,049,627	3.8
III	利益剰余金	3,683,547	5.7	—	—	4,190,076	5.3
IV	その他有価証券評価差 額金	132,000	0.2	—	—	94,946	0.1
V	自己株式	△156,361	△0.2	—	—	△157,576	△0.2
	資本合計	8,648,376	13.5	—	—	9,200,924	11.6
	負債、少数株主持分及 び資本合計	64,120,703	100.0	—	—	79,653,307	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1.	資本金	—	—	2,104,205	2.6	—	—
2.	資本剰余金	—	—	3,129,982	4.0	—	—
3.	利益剰余金	—	—	4,515,982	5.7	—	—
4.	自己株式	—	—	△157,670	△0.2	—	—
	株主資本合計	—	—	9,592,500	12.1	—	—
II	評価・換算差額等						
1.	その他有価証券 評価差額金	—	—	41,566	0.1	—	—
	評価・換算差額等合 計	—	—	41,566	0.1	—	—
III	新株予約権	—	—	2,340	0.0	—	—
IV	少数株主持分	—	—	218,040	0.3	—	—
	純資産合計	—	—	9,854,447	12.5	—	—
	負債純資産合計	—	—	79,021,346	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高									
1. リース・メンテナンス収入		13,881,610		15,160,798		29,310,841			
2. 燃料売上高		2,278,693		1,475,700		4,086,666			
3. ケミカル売上高		1,797,158		5,872,302		3,543,750			
4. その他の売上高		3,929,657	21,887,120	4,497,596	27,006,398	8,267,910	45,209,169	100.0	
II 売上原価									
1. リース・メンテナンス原価		11,572,277		12,985,368		24,845,990			
2. 資金原価		181,637		191,213		361,369			
3. 燃料原価		1,878,638		1,203,698		3,247,665			
4. ケミカル原価		1,003,989		3,286,060		1,986,120			
5. その他の原価		2,912,352	17,548,896	3,150,713	20,817,053	6,062,574	36,503,720	80.7	
売上総利益			4,338,224	19.8	6,189,344	22.9	8,705,449	19.3	
III 販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬		198,230		249,599		396,132			
2. 給料手当・賞与		987,005		1,532,844		2,251,532			
3. 賞与引当金繰入額		263,849		258,174		261,234			
4. 退職給付費用		106,994		150,924		175,413			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		30,824		42,973		60,889			
6. 福利厚生費		238,735		370,431		500,156			
7. 交際費		42,259		58,920		78,823			
8. 貸倒引当金繰入額		47,376		110,057		63,366			
9. 減価償却費		240,921		190,178		476,195			
10. 賃借料		229,180		270,119		459,993			
11. 連結調整勘定償却額		136,215		—		269,052			
12. のれん償却額		—		319,382		—			
13. その他		760,047	3,281,640	15.0	1,406,762	4,960,368	1,463,013	6,455,802	14.3
営業利益			1,056,584	4.8	1,228,975	4.6	2,249,646	5.0	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		2,072		4,772		11,074			
2. 受取配当金		18,947		20,854		21,799			
3. 積立保険解約益		35		2,839		14,074			
4. 匿名組合投資収益		39,763		7,326		38,372			
5. 持分法による投資利益		7,277		2,497		16,326			
6. その他		30,006	98,102	0.4	66,504	104,794	55,629	157,278	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用										
1. 支払利息		110,443			160,674			236,667		
2. 支払手数料		12,114			78,708			24,190		
3. 社債発行費償却		12,783			2,240			29,579		
4. 会員権評価損	※3	5,900			250			2,400		
5. その他		6,229	147,470	0.6	15,908	257,783	1.0	63,139	355,978	0.8
経常利益			1,007,216	4.6		1,075,987	4.0		2,050,946	4.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	4,834			43,830			5,622		
2. 投資有価証券売却益		82,643			4,727			300,788		
3. 貸倒引当金戻入益		8,798	96,277	0.4	10,505	59,062	0.2	39,058	345,469	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2	206,220			46,546			285,818		
2. 投資有価証券評価損		—			3,454			—		
3. 事務所移転損失		—			37,052			—		
4. 厚生年金基金脱退損		—	206,220	0.9	78,696	165,749	0.6	—	285,818	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			897,272	4.1		969,300	3.6		2,110,596	4.7
法人税、住民税及 び事業税		232,008			303,160			458,130		
法人税等調整額		207,945	439,953	2.0	110,231	413,391	1.6	539,238	997,368	2.2
少数株主利益			—	—		62,685	0.2		—	—
中間(当期)純利益			457,318	2.1		493,223	1.8		1,113,227	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		2,930,203		2,930,203
II 資本剰余金増加高					
1	増資による新株の発行	77,280		119,424	
2	自己株式処分差益	—	77,280	—	119,424
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		3,007,483		3,049,627
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		3,364,980		3,364,980
II 利益剰余金増加高					
1	中間 (当期) 純利益	457,318	457,318	1,113,227	1,113,227
III 利益剰余金減少高					
1	配当金	102,551		251,931	
2	取締役賞与金	36,200	138,751	36,200	288,131
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		3,683,547		4,190,076

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,023,850	3,049,627	4,190,076	△157,576	9,105,978
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	80,355	80,355			160,710
剰余金の配当			△126,777		△126,777
利益処分による役員賞与			△40,540		△40,540
中間純利益			493,223		493,223
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	80,355	80,355	325,906	△93	486,522
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,104,205	3,129,982	4,515,982	△157,670	9,592,500

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,946	94,946	—	163,672	9,364,596
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行		—			160,710
剰余金の配当		—			△126,777
利益処分による役員賞与		—			△40,540
中間純利益		—			493,223
自己株式の取得		—			△93
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△53,379	△53,379	2,340	54,368	3,328
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△53,379	△53,379	2,340	54,368	489,850
平成18年9月30日 残高 (千円)	41,566	41,566	2,340	218,040	9,854,447

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		897,272	969,300	2,110,596
減価償却費		6,930,510	7,788,570	14,339,990
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		33,694	△74,559	△21,459
受取利息及び受取配当 金		△21,019	△25,626	△32,874
支払利息		110,443	160,674	236,667
投資有価証券売却損益		△82,643	△4,727	△300,788
連結調整勘定償却		136,215	—	269,052
のれん償却額		—	319,382	—
その他損益		167,342	26,754	229,047
売上債権の増減額 (増加:△)		△748,659	138,335	△436,542
リース・メンテナンス 等未収入金の増減額 (増加:△)		△359,892	△247,638	△225,568
たな卸資産の増減額 (増加:△)		19,315	△85,138	27,754
リース資産の増減額 (増加:△)		△7,903,778	△7,363,630	△15,179,866
退職給付引当金の増減 額(減少:△)		4,493	17,770	△21,675
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:△)		24,677	△20,405	53,129
仕入債務の増減額 (減少:△)		156,695	△340,303	△104,143
リース・メンテナンス 等前受金の増減額 (減少:△)		336,378	196,828	348,276
リース債権流動化に伴 う未払金等の増減額 (減少:△)		△144,924	△52,492	△253,515
その他の資産・負債項 目の増減額		△989,198	△893,021	△964,585
役員賞与の支払額		△36,200	△40,540	△36,200
小計		△1,469,276	469,532	37,296

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取 額		22,287	22,678	28,027
利息の支払額		△107,670	△164,215	△232,758
営業保証金の支払又は 返金額		△398,996	△12,741	△410,427
法人税等の支払額		△192,261	△362,365	△323,170
法人税等の還付による 収入		9,137	3,295	9,137
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,136,780	△43,815	△891,894
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払出による 収入		—	58,000	—
有形・無形固定資産 (リース資産を除く) の取得による支出		△354,801	△566,690	△659,184
有形・無形固定資産 (リース資産を除 く)の売却による収 入		107,561	468,065	49,880
投資有価証券の取得に よる支出		△179,774	△267,117	△1,071,336
投資有価証券の売却に よる収入		253,258	11,350	1,194,492
新規連結子会社の株式 取得による支出	※2	—	—	△4,271,965
子会社株式の追加取得 による支出		—	△122,053	—
保険積立金の解約によ る収入		1,570	12,488	17,088
その他		△3,473	△18,208	222,123
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△175,658	△424,165	△4,518,902

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,320,000	4,279,000	13,509,000
短期借入金の返済によ る支出		△2,133,332	△8,688,990	△9,482,330
コマーシャル・ペー パーの発行による収入		—	6,500,000	—
コマーシャル・ペー パーの償還による支出		—	△4,000,000	—
長期借入れによる収入		4,407,560	7,507,490	12,635,085
長期借入金の返済によ る支出		△5,590,966	△5,802,729	△11,794,114
社債の発行による収入		—	1,385,941	1,487,960
社債の償還による支出		△10,000	△2,160,000	△20,000
株式の発行による収 入		154,560	160,710	238,848
親会社による配当金の 支払額		△102,551	△126,777	△248,931
少数株主への配当金の 支払額		—	—	△3,000
少数株主からの子会社 の自己株式の買入によ る支出		—	△71	—
自己株式の買取と売却 による収支差額		△853	△93	△2,068
財務活動によるキャッ シュ・フロー		44,417	△945,520	6,320,449
IV 現金及び現金同等物の増 減額		△2,268,021	△1,413,501	909,652
V 現金及び現金同等物の期 首残高		4,056,002	4,965,654	4,056,002
VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		1,787,980	3,552,153	4,965,654

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 株式会社カーライフ・イチネン 野村オートリース株式会社 アルファオートリース株式会社 株式会社アームズ 株式会社セレクト 株式会社コーザイ サンクレオ株式会社</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 株式会社カーライフ・イチネン 野村オートリース株式会社 アルファオートリース株式会社 株式会社アームズ 株式会社セレクト 株式会社コーザイ サンクレオ株式会社 株式会社I K L タイホー工業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ①非連結子会社の名称 イチネンくるまの共済会 ②連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>当社は、平成17年10月31日に株式会社I K Lの全株式を取得し、同社を新たに連結子会社としました。 また、タイホー工業株式会社の株式に対する公開買付けと、優先株式取得及び転換により平成18年2月1日付で同社を新たに連結子会社とし、みなし取得日を平成18年3月31日として、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ①非連結子会社の名称 イチネンくるまの共済会 ②連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>関連会社名 株式会社三洋カーシステム ユアサオートリース株式会社</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①非連結子会社の名称 イチネンくるまの共済会 ②関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ③持分法を適用しない理由 それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①非連結子会社の名称 イチネンくるまの共済会 ②関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ③持分法を適用しない理由 それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項	<p>連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクト1社であります。</p> <p>当該連結子会社の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクトと株式会社I K Lの2社であります。</p> <p>株式会社セレクトの中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、株式会社I K Lの決算日は8月31日であり、当該連結子会社の8月31日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、両社とも中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクトと株式会社I K Lの2社であります。</p> <p>株式会社セレクトの決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、株式会社I K Lの決算日は8月31日であり、当該連結子会社の2月28日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし両社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法 ロ. 小売自動車用品 売価還元法による原価法 ハ. 中古自動車 個別法による原価法 ニ. 燃料 先入先出法による原価法 ホ. ケミカル製品 総平均法による原価法 ヘ. その他 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 リース車両 2年～6年 リース機器 2年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価の無いもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 卸売自動車用品 同左 ロ. 小売自動車用品 同左 ハ. 中古自動車 同左 ニ. 燃料 同左 ホ. ケミカル製品 同左 (タイホー工業㈱は、移動平均法による低価法) ヘ. 仕掛品 総平均法による原価法 (タイホー工業㈱は主として個別法による原価法) ト. 貯蔵品 同左 チ. 販売用設備機器 移動平均法による原価法 リ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 イ. リース資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価の無いもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 卸売自動車用品 同左 ロ. 小売自動車用品 同左 ハ. 中古自動車 同左 ニ. 燃料 同左 ホ. ケミカル製品 同左 ヘ. 仕掛品 同左 ト. 貯蔵品 同左 チ. 販売用設備機器 同左 リ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 イ. リース資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>賃貸用・・・定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年</p> <p>工具器具備品 10年</p> <p>その他・・・定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 36年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産</p> <p>リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法</p> <p>なお、主な償却年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 4年～5年</p> <p>ロ. ソフトウェア（自社利用）社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. 営業権 5年を償却年数とする定額法</p> <p>ニ. _____</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産</p> <p>同左</p> <p>ロ. ソフトウェア（自社利用）同左</p> <p>ハ. 営業権 _____</p> <p>ニ. のれん 5～20年で均等償却</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産</p> <p>同左</p> <p>ロ. ソフトウェア（自社利用）同左</p> <p>ハ. 営業権 5年を償却年数とする定額法</p> <p>ニ. _____</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結子会社のうち6社は簡便法による退職給付引当金を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。新会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結子会社のうち6社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>連結子会社のうち6社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金、譲渡性預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>c. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. (収益及び費用の計上基準)</p> <p>従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っていましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当中間連結会計期間より純額表示方式に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高及び売上原価は4,944,836千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴い、社債発行費について、従来3年間で每期均等償却していましたが、当中間連結会計期間から、社債の償還までの期間にわたり償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の経常利益、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間と比較して、それぞれ2,108千円増加しております。</p>	<p>1. (収益及び費用の計上基準)</p> <p>従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っていましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当連結会計年度より純額表示方式に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高及び売上原価は10,397,809千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>2. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. _____	<p>4. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,634,066千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	4. _____
5. _____	<p>5. (ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,340千円減少しております。</p>	5. _____

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年6月9日法律第97号）」により有価証券の定義規定が改正されたことに伴い、従来「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました「投資事業有限責任組合等に係る出資金」は、当中間連結会計期間から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「投資事業有限責任組合等に係る出資金」は、83,124千円であり、当中間連結会計期間末の「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含まれる「投資事業有限責任組合等に係る出資金」は、94,354千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から一括して「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、従来の「営業権」に相当する金額は572,744千円であり、連結調整勘定に相当する金額は5,570,619千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>当中間連結会計期間ののれん償却額のうち、従来の営業権の償却費に相当する金額は95,457千円であり、連結調整勘定償却に相当する金額は、223,924千円であります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の減価償却費のうち、従来の営業権の償却費に相当する金額は95,457千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来の営業権償却に相当する金額は95,457千円であり、連結調整勘定償却に相当する金額は、223,924千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,751</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">11,179</td> </tr> <tr> <td> (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">196,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,690</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の内、工場財団抵当のもの</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129,996千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">11,179</td> </tr> <tr> <td> (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,261</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権により担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206,090千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメント 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000,000</p> <p>※4. _____</p>	現金及び預金	10,000千円	受取手形	186,751	建物及び構築物	179,448	その他		(機械装置)	11,179	(器具備品)	2,394	土地	196,916	計	586,690	上記の内、工場財団抵当のもの		建物及び構築物	129,996千円	その他		(機械装置)	11,179	(器具備品)	2,394	土地	189,691	計	333,261	担保権により担保されている債務		長期借入金	206,090千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権により担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び未払金</td> <td style="text-align: right;">27,418千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等 売掛金譲渡高 117,983千円</p> <p>3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメント 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 500,000 差引額 2,500,000</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 153,999千円 支払手形 196,401千円</p>	現金及び預金	40,000千円	担保権により担保されている債務		買掛金及び未払金	27,418千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権により担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び未払金</td> <td style="text-align: right;">64,793千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等 売掛金譲渡高 84,412千円</p> <p>3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメント 1,000,000千円 の総額 借入実行残高 — 差引額 1,000,000</p> <p>※4. _____</p>	現金及び預金	50,000千円	担保権により担保されている債務		買掛金及び未払金	64,793千円
現金及び預金	10,000千円																																																	
受取手形	186,751																																																	
建物及び構築物	179,448																																																	
その他																																																		
(機械装置)	11,179																																																	
(器具備品)	2,394																																																	
土地	196,916																																																	
計	586,690																																																	
上記の内、工場財団抵当のもの																																																		
建物及び構築物	129,996千円																																																	
その他																																																		
(機械装置)	11,179																																																	
(器具備品)	2,394																																																	
土地	189,691																																																	
計	333,261																																																	
担保権により担保されている債務																																																		
長期借入金	206,090千円																																																	
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																		
現金及び預金	40,000千円																																																	
担保権により担保されている債務																																																		
買掛金及び未払金	27,418千円																																																	
現金及び預金	50,000千円																																																	
担保権により担保されている債務																																																		
買掛金及び未払金	64,793千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">4,834千円</td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(10)</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(2,748)</td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">(2,075)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,834</td> </tr> </table>	固定資産売却益	4,834千円	(車両運搬具)	(10)	(土地)	(2,748)	(建物)	(2,075)	計	4,834	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">43,830千円</td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(526)</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(37,775)</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(5,527)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,830</td> </tr> </table>	固定資産売却益	43,830千円	(車両運搬具)	(526)	(土地)	(37,775)	(建物及び構築物)	(5,527)	計	43,830	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">5,622千円</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(2,075)</td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(356)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(441)</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(2,748)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,622</td> </tr> </table>	固定資産売却益	5,622千円	(建物及び構築物)	(2,075)	(車両運搬具)	(356)	(機械及び装置)	(441)	(土地)	(2,748)	計	5,622																										
固定資産売却益	4,834千円																																																											
(車両運搬具)	(10)																																																											
(土地)	(2,748)																																																											
(建物)	(2,075)																																																											
計	4,834																																																											
固定資産売却益	43,830千円																																																											
(車両運搬具)	(526)																																																											
(土地)	(37,775)																																																											
(建物及び構築物)	(5,527)																																																											
計	43,830																																																											
固定資産売却益	5,622千円																																																											
(建物及び構築物)	(2,075)																																																											
(車両運搬具)	(356)																																																											
(機械及び装置)	(441)																																																											
(土地)	(2,748)																																																											
計	5,622																																																											
<p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">88,197千円</td> </tr> <tr> <td> (リース資産)</td> <td style="text-align: right;">(75,933)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(12,263)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">118,023千円</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(307)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(1,329)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(116,386)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,220</td> </tr> </table>	(1) 固定資産売却損	88,197千円	(リース資産)	(75,933)	(工具器具備品)	(12,263)	(2) 固定資産除却損	118,023千円	(建物及び構築物)	(307)	(機械及び装置)	(1,329)	(工具器具備品)	(116,386)	計	206,220	<p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">4,053千円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(491)</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(2,083)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(1,478)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">42,492千円</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(6,295)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(65)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(25,917)</td> </tr> <tr> <td> (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">(2,070)</td> </tr> <tr> <td> (撤去費用)</td> <td style="text-align: right;">(8,144)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,546</td> </tr> </table>	(1) 固定資産売却損	4,053千円	(土地)	(491)	(建物及び構築物)	(2,083)	(機械及び装置)	(1,478)	(2) 固定資産除却損	42,492千円	(建物及び構築物)	(6,295)	(機械及び装置)	(65)	(工具器具備品)	(25,917)	(ソフトウェア)	(2,070)	(撤去費用)	(8,144)	計	46,546	<p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">88,197千円</td> </tr> <tr> <td> (リース資産)</td> <td style="text-align: right;">(75,933)</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(85)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(12,177)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">197,621千円</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(20,597)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(1,527)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(164,073)</td> </tr> <tr> <td> (撤去費用)</td> <td style="text-align: right;">(11,423)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,818</td> </tr> </table>	(1) 固定資産売却損	88,197千円	(リース資産)	(75,933)	(建物及び構築物)	(85)	(工具器具備品)	(12,177)	(2) 固定資産除却損	197,621千円	(建物及び構築物)	(20,597)	(機械及び装置)	(1,527)	(工具器具備品)	(164,073)	(撤去費用)	(11,423)	計	285,818
(1) 固定資産売却損	88,197千円																																																											
(リース資産)	(75,933)																																																											
(工具器具備品)	(12,263)																																																											
(2) 固定資産除却損	118,023千円																																																											
(建物及び構築物)	(307)																																																											
(機械及び装置)	(1,329)																																																											
(工具器具備品)	(116,386)																																																											
計	206,220																																																											
(1) 固定資産売却損	4,053千円																																																											
(土地)	(491)																																																											
(建物及び構築物)	(2,083)																																																											
(機械及び装置)	(1,478)																																																											
(2) 固定資産除却損	42,492千円																																																											
(建物及び構築物)	(6,295)																																																											
(機械及び装置)	(65)																																																											
(工具器具備品)	(25,917)																																																											
(ソフトウェア)	(2,070)																																																											
(撤去費用)	(8,144)																																																											
計	46,546																																																											
(1) 固定資産売却損	88,197千円																																																											
(リース資産)	(75,933)																																																											
(建物及び構築物)	(85)																																																											
(工具器具備品)	(12,177)																																																											
(2) 固定資産除却損	197,621千円																																																											
(建物及び構築物)	(20,597)																																																											
(機械及び装置)	(1,527)																																																											
(工具器具備品)	(164,073)																																																											
(撤去費用)	(11,423)																																																											
計	285,818																																																											
<p>※3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額5,850千円を含めております。</p>	<p>※3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額250千円を含めております。</p>	<p>※3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額2,350千円を含めております。</p>																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	21,640	487	—	22,127
合計	21,640	487	—	22,127
自己株式				
普通株式 (注) 2	511	0	—	511
合計	511	0	—	511

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加487千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注) 1	普通株式	770	—	487	283	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,340
合計		—	770	—	487	283	2,340

(注) 1. 提出会社(親会社)の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,777	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	129,698	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金残高 1,835,980千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 48,000$ 現金及び現金同等物 1,787,980	(1) 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金残高 3,592,153千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 40,000$ 現金及び現金同等物 3,552,153	(1) 現金及び現金同等物の連結会計期間末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金残高 5,063,654千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 98,000$ 現金及び現金同等物 4,965,654
(2) _____	(2) _____	(2) 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 ①株式の取得により新たに㈱I K Lを連 結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに㈱I K Lの株式の取得 価額と㈱I K L取得のための支出(純 額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 2,806,903千円 固定資産 1,687,608 連結調整勘定 $\Delta 33,793$ 流動負債 $\Delta 3,449,996$ 固定負債 $\Delta 970,722$ ㈱I K L株式の取得原 価 40,000 ㈱I K Lの現金及び現 金同等物 $\Delta 15,662$ 差引：㈱I K Lの株式 取得のための支出 _____ ②株式の取得により新たにタイホー工業 ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資 産及び負債の内訳並びにタイホー工業㈱ の株式の取得価額とタイホー工業㈱取 得のための支出(純額)との関係は次の とおりであります。 流動資産 4,765,641千円 固定資産 2,767,805 連結調整勘定 4,640,989 流動負債 $\Delta 3,347,355$ 固定負債 $\Delta 3,449,747$ 少数株主持分 $\Delta 163,672$ タイホー工業㈱株式の 取得原価 5,213,660 タイホー工業㈱の現金 及び現金同等物 $\Delta 966,033$ 差引：タイホー工業㈱ の株式取得のための支 出 _____

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">56,397,509</td> <td style="text-align: right;">27,730,459</td> <td style="text-align: right;">28,667,049</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td style="text-align: right;">411,546</td> <td style="text-align: right;">231,708</td> <td style="text-align: right;">179,838</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td style="text-align: right;">818,805</td> <td style="text-align: right;">352,864</td> <td style="text-align: right;">465,940</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td style="text-align: right;">43,809</td> <td style="text-align: right;">27,836</td> <td style="text-align: right;">15,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188,355</td> <td style="text-align: right;">87,359</td> <td style="text-align: right;">100,996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,860,026</td> <td style="text-align: right;">28,430,228</td> <td style="text-align: right;">29,429,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,978,691千円 (363,643)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,873,771 (329,773)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,852,462 (693,416)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,803,238千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,288,303</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">519,272</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	輸送用機器	56,397,509	27,730,459	28,667,049	情報・事務・医療用機器	411,546	231,708	179,838	商業・サービス業用機械設備	818,805	352,864	465,940	産業・土木・建設機械	43,809	27,836	15,973	その他	188,355	87,359	100,996	合計	57,860,026	28,430,228	29,429,798	1年内	9,978,691千円 (363,643)	1年超	18,873,771 (329,773)	計	28,852,462 (693,416)	イ. 受取リース料	5,803,238千円	ロ. 減価償却費	5,288,303	ハ. 受取利息相当額	519,272	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">58,892,089</td> <td style="text-align: right;">30,030,895</td> <td style="text-align: right;">28,861,194</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td style="text-align: right;">2,038,093</td> <td style="text-align: right;">1,618,470</td> <td style="text-align: right;">419,622</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td style="text-align: right;">2,724,749</td> <td style="text-align: right;">1,508,024</td> <td style="text-align: right;">1,216,725</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td style="text-align: right;">337,503</td> <td style="text-align: right;">121,673</td> <td style="text-align: right;">215,829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">333,784</td> <td style="text-align: right;">197,991</td> <td style="text-align: right;">135,792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,326,220</td> <td style="text-align: right;">33,477,056</td> <td style="text-align: right;">30,849,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,822,283千円 (274,903)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,341,677 (118,161)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,163,960 (393,065)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,801,828千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,131,145</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">672,821</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	輸送用機器	58,892,089	30,030,895	28,861,194	情報・事務・医療用機器	2,038,093	1,618,470	419,622	商業・サービス業用機械設備	2,724,749	1,508,024	1,216,725	産業・土木・建設機械	337,503	121,673	215,829	その他	333,784	197,991	135,792	合計	64,326,220	33,477,056	30,849,164	1年内	10,822,283千円 (274,903)	1年超	19,341,677 (118,161)	計	30,163,960 (393,065)	イ. 受取リース料	6,801,828千円	ロ. 減価償却費	6,131,145	ハ. 受取利息相当額	672,821	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">58,191,608</td> <td style="text-align: right;">29,218,997</td> <td style="text-align: right;">28,972,610</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td style="text-align: right;">2,685,699</td> <td style="text-align: right;">1,420,522</td> <td style="text-align: right;">1,265,176</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td style="text-align: right;">1,582,066</td> <td style="text-align: right;">835,181</td> <td style="text-align: right;">746,884</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td style="text-align: right;">53,904</td> <td style="text-align: right;">28,424</td> <td style="text-align: right;">25,479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">223,887</td> <td style="text-align: right;">115,316</td> <td style="text-align: right;">108,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,737,166</td> <td style="text-align: right;">31,618,444</td> <td style="text-align: right;">31,118,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,736,757千円 (340,368)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,736,678 (203,676)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,473,436 (544,044)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12,076,871千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,981,053</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118,449</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	58,191,608	29,218,997	28,972,610	情報・事務・医療用機器	2,685,699	1,420,522	1,265,176	商業・サービス業用機械設備	1,582,066	835,181	746,884	産業・土木・建設機械	53,904	28,424	25,479	その他	223,887	115,316	108,570	合計	62,737,166	31,618,444	31,118,721	1年内	10,736,757千円 (340,368)	1年超	19,736,678 (203,676)	計	30,473,436 (544,044)	イ. 受取リース料	12,076,871千円	ロ. 減価償却費	10,981,053	ハ. 受取利息相当額	1,118,449
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																																																							
輸送用機器	56,397,509	27,730,459	28,667,049																																																																																																																							
情報・事務・医療用機器	411,546	231,708	179,838																																																																																																																							
商業・サービス業用機械設備	818,805	352,864	465,940																																																																																																																							
産業・土木・建設機械	43,809	27,836	15,973																																																																																																																							
その他	188,355	87,359	100,996																																																																																																																							
合計	57,860,026	28,430,228	29,429,798																																																																																																																							
1年内	9,978,691千円 (363,643)																																																																																																																									
1年超	18,873,771 (329,773)																																																																																																																									
計	28,852,462 (693,416)																																																																																																																									
イ. 受取リース料	5,803,238千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費	5,288,303																																																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	519,272																																																																																																																									
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																																																							
輸送用機器	58,892,089	30,030,895	28,861,194																																																																																																																							
情報・事務・医療用機器	2,038,093	1,618,470	419,622																																																																																																																							
商業・サービス業用機械設備	2,724,749	1,508,024	1,216,725																																																																																																																							
産業・土木・建設機械	337,503	121,673	215,829																																																																																																																							
その他	333,784	197,991	135,792																																																																																																																							
合計	64,326,220	33,477,056	30,849,164																																																																																																																							
1年内	10,822,283千円 (274,903)																																																																																																																									
1年超	19,341,677 (118,161)																																																																																																																									
計	30,163,960 (393,065)																																																																																																																									
イ. 受取リース料	6,801,828千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費	6,131,145																																																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	672,821																																																																																																																									
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																							
輸送用機器	58,191,608	29,218,997	28,972,610																																																																																																																							
情報・事務・医療用機器	2,685,699	1,420,522	1,265,176																																																																																																																							
商業・サービス業用機械設備	1,582,066	835,181	746,884																																																																																																																							
産業・土木・建設機械	53,904	28,424	25,479																																																																																																																							
その他	223,887	115,316	108,570																																																																																																																							
合計	62,737,166	31,618,444	31,118,721																																																																																																																							
1年内	10,736,757千円 (340,368)																																																																																																																									
1年超	19,736,678 (203,676)																																																																																																																									
計	30,473,436 (544,044)																																																																																																																									
イ. 受取リース料	12,076,871千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費	10,981,053																																																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	1,118,449																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,007,167</td> <td style="text-align: right;">1,310,122</td> <td style="text-align: right;">697,045</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,241,775</td> <td style="text-align: right;">827,917</td> <td style="text-align: right;">413,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,248,942</td> <td style="text-align: right;">2,138,040</td> <td style="text-align: right;">1,110,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">576,427千円 (356,129)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">534,474 (324,007)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,110,902 (680,136)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">319,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">319,226</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,543,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,024,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,567,930</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (機械装置及び運搬具)	2,007,167	1,310,122	697,045	(工具器具備品)	1,241,775	827,917	413,857	計	3,248,942	2,138,040	1,110,902		576,427千円 (356,129)	1年内		1年超	534,474 (324,007)	計	1,110,902 (680,136)	支払リース料	319,226千円	減価償却費相当額	319,226	1年内	2,543,757千円	1年超	4,024,173	計	6,567,930	<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,107,491</td> <td style="text-align: right;">1,643,424</td> <td style="text-align: right;">464,067</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,631,307</td> <td style="text-align: right;">1,125,405</td> <td style="text-align: right;">505,901</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,738,798</td> <td style="text-align: right;">2,768,829</td> <td style="text-align: right;">969,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">435,681千円 (273,830)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">534,287 (118,161)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">969,968 (391,992)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">312,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">312,998</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,753,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,259,830</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,013,743</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (機械装置及び運搬具)	2,107,491	1,643,424	464,067	(工具器具備品)	1,631,307	1,125,405	505,901	計	3,738,798	2,768,829	969,968		435,681千円 (273,830)	1年内		1年超	534,287 (118,161)	計	969,968 (391,992)	支払リース料	312,998千円	減価償却費相当額	312,998	1年内	2,753,913千円	1年超	4,259,830	計	7,013,743	<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,091,756</td> <td style="text-align: right;">1,490,523</td> <td style="text-align: right;">601,233</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,467,010</td> <td style="text-align: right;">1,009,964</td> <td style="text-align: right;">457,045</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,558,766</td> <td style="text-align: right;">2,500,487</td> <td style="text-align: right;">1,058,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">529,269千円 (331,696)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">529,008 (200,262)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,058,278 (531,959)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">661,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">661,139</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,703,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,292,333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,996,142</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (機械装置及び運搬具)	2,091,756	1,490,523	601,233	(工具器具備品)	1,467,010	1,009,964	457,045	計	3,558,766	2,500,487	1,058,278		529,269千円 (331,696)	1年内		1年超	529,008 (200,262)	計	1,058,278 (531,959)	支払リース料	661,139千円	減価償却費相当額	661,139	1年内	2,703,808千円	1年超	4,292,333	計	6,996,142
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
その他 (機械装置及び運搬具)	2,007,167	1,310,122	697,045																																																																																																																	
(工具器具備品)	1,241,775	827,917	413,857																																																																																																																	
計	3,248,942	2,138,040	1,110,902																																																																																																																	
	576,427千円 (356,129)																																																																																																																			
1年内																																																																																																																				
1年超	534,474 (324,007)																																																																																																																			
計	1,110,902 (680,136)																																																																																																																			
支払リース料	319,226千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	319,226																																																																																																																			
1年内	2,543,757千円																																																																																																																			
1年超	4,024,173																																																																																																																			
計	6,567,930																																																																																																																			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
その他 (機械装置及び運搬具)	2,107,491	1,643,424	464,067																																																																																																																	
(工具器具備品)	1,631,307	1,125,405	505,901																																																																																																																	
計	3,738,798	2,768,829	969,968																																																																																																																	
	435,681千円 (273,830)																																																																																																																			
1年内																																																																																																																				
1年超	534,287 (118,161)																																																																																																																			
計	969,968 (391,992)																																																																																																																			
支払リース料	312,998千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	312,998																																																																																																																			
1年内	2,753,913千円																																																																																																																			
1年超	4,259,830																																																																																																																			
計	7,013,743																																																																																																																			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
その他 (機械装置及び運搬具)	2,091,756	1,490,523	601,233																																																																																																																	
(工具器具備品)	1,467,010	1,009,964	457,045																																																																																																																	
計	3,558,766	2,500,487	1,058,278																																																																																																																	
	529,269千円 (331,696)																																																																																																																			
1年内																																																																																																																				
1年超	529,008 (200,262)																																																																																																																			
計	1,058,278 (531,959)																																																																																																																			
支払リース料	661,139千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	661,139																																																																																																																			
1年内	2,703,808千円																																																																																																																			
1年超	4,292,333																																																																																																																			
計	6,996,142																																																																																																																			

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	653,368	873,907	220,538
合計	653,368	873,907	220,538

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	662,176
投資事業有限責任組合への出資	94,354

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	1,015,625	1,083,068	67,443
合計	1,015,625	1,083,068	67,443

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	665,201
投資事業有限責任組合への出資	209,625

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	955,130	1,116,519	161,389
合計	955,130	1,116,519	161,389

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	665,201
投資事業有限責任組合への出資	23,470

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

④ スtock・オプション等関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	12,517,180	3,504,575	2,278,693	1,797,158	1,789,512	21,887,120	—	21,887,120
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	89,634	165,750	—	292	578	256,256	(△256,256)	—
計	12,606,814	3,670,326	2,278,693	1,797,451	1,790,091	22,143,376	(△256,256)	21,887,120
営業費用	12,003,862	3,349,265	2,152,447	1,684,621	1,895,805	21,086,001	(△255,465)	20,830,536
営業利益又は営 業損失(△)	602,952	321,060	126,246	112,830	△105,714	1,057,375	(△791)	1,056,584

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、駐車場及びその他機器リース、レンタル業務及びリース満了車等の販売業務並びに各種動産リース。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車の総合メンテナンス受託業務及びこれに付随する中古自動車の販売業務。
- (3) 燃料販売事業 …石油類並びに一般燃料の販売業務。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品の製造及び販売業務。
- (5) その他事業 …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸並びに産業用工作機械の製造・販売。

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っておりましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当中間連結会計期間より純額表示方式に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の売上高及び営業費用は、燃料販売事業が4,944,836千円減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	13,575,369	4,298,310	1,475,700	5,872,302	1,784,714	27,006,398	—	27,006,398
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	92,995	168,922	13,458	1,107	385	276,869	(△276,869)	—
計	13,668,364	4,467,232	1,489,158	5,873,410	1,785,100	27,283,267	(△276,869)	27,006,398
営業費用	12,830,541	4,299,811	1,472,703	5,632,572	1,795,952	26,031,582	(△254,160)	25,777,422
営業利益	837,823	167,421	16,455	240,837	△10,851	1,251,685	(△22,709)	1,228,975

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- | | |
|-------------------|--|
| (1) リース事業 | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業務並びにリース満了車等の処分。 |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検並びに整備等の自動車整備業。 |
| (3) 燃料販売事業 | …石油類燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。 |
| (4) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。 |
| (5) その他事業 | …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売。 |

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、当中間連結会計期間のケミカル事業の営業費用が2,340千円増加し、営業利益が同額、減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,229,505	7,900,381	4,086,666	3,543,750	3,448,865	45,209,169	—	45,209,169
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	181,576	333,219	—	1,437	36,025	552,258	(△552,258)	—
計	26,411,081	8,233,601	4,086,666	3,545,188	3,484,890	45,761,428	(△552,258)	45,209,169
営業費用	24,970,894	7,796,144	3,795,498	3,316,551	3,631,098	43,510,187	(△550,664)	42,959,523
営業利益又は営 業損失(△)	1,440,186	437,456	291,168	228,636	△146,207	2,251,240	(△1,594)	2,249,646

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- | | |
|-------------------|--|
| (1) リース事業 | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。 |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検並びに整備等の自動車整備業。 |
| (3) 燃料販売事業 | …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。 |
| (4) ケミカル事業 | …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。 |
| (5) その他事業 | …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売。 |

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っておりましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当連結会計年度より純額表示方式に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高及び営業費用は、燃料販売事業が10,397,809千円減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 413円57銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 22円10銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 21円51銭</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 373円70銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 29円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 445円68銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 23円19銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円66銭</p>	<p>1株当たり純資産額 433円53銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 51円40銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50円02銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	457,318	493,223	1,113,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	40,540
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(40,540)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	457,318	493,223	1,072,687
期中平均株式数(千株)	20,689	21,265	20,868
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	563	499	574
(うちストック・オプション)	(563)	(499)	(574)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>子会社の合併</p> <p>当社子会社であるタイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、平成18年6月22日開催のタイホー工業株式会社定時株主総会及び同日開催の株式会社コーザイの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「株式会社タイホーコーザイ」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>①タイホー工業株式会社は、合併に際して普通株式12,747,732株（普通株式12,800,000株のうち、52,268株についてはタイホー工業株式会社の保有する自己株式を移転）を発行し、合併期日前日最終の株式会社コーザイの株主名簿に記載された株主に対して、株式会社コーザイの株式1株につき、同社の株式80株をもって割当交付いたしました。</p> <p>②タイホー工業株式会社は合併により、資本金が80百万円増加しました。</p> <p>③合併により、タイホー工業株式会社が株式会社コーザイより引継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="590 1299 1005 1736"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,589</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	資産の部		流動資産	1,839	現金及び預金	235	売掛金	490	たな卸資産	222	その他	890	固定資産		有形固定資産	575	建物	296	その他	278	無形固定資産	23	投資その他の資産	152	資産合計	2,589	<p>当社子会社であるタイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、平成18年4月28日開催の各社の取締役会において、平成18年10月1日を合併期日（予定）とした合併契約の承認を経て、同日付にて合併契約書を締結いたしました。</p> <p>I. 合併の目的</p> <p>タイホー工業株式会社および株式会社コーザイは、ともにイチネングループの会社であり、自動車・産業用ケミカル事業を行っております。</p> <p>平成18年2月にタイホー工業株式会社が当社の連結子会社となったことを契機に、当社は自動車・産業用ケミカル事業を強化すべく検討を重ねてまいりました。</p> <p>今般の両社の合併により、自動車用・機械設備用ケミカル製品を取扱い、全国に部品商等の販売ルートを有する株式会社コーザイと主力製品の工業用ボイラー用燃料添加剤で圧倒的な市場占有率を確保し、高い研究開発力を有するタイホー工業株式会社が統合することで、製品の相互補完による顧客への販売力強化、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリング、共同開発による付加価値製品の創出、海外展開力の強化を図ることができるものと考えております。また、経営資源・ノウハウ・人材の共有化に加え、統合により経営の効率化を図っていくことにより、当社グループの一層の収益性向上および企業価値の拡大に資するものと考えております。</p> <p>II. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年4月28日</p> <p>合併契約書調印 平成18年4月28日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成18年6月22日</p> <p>合併期日 平成18年10月1日（予定）</p>
科目	金額																													
資産の部																														
流動資産	1,839																													
現金及び預金	235																													
売掛金	490																													
たな卸資産	222																													
その他	890																													
固定資産																														
有形固定資産	575																													
建物	296																													
その他	278																													
無形固定資産	23																													
投資その他の資産	152																													
資産合計	2,589																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																										
	<p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">科目</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負債の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td> 固定負債</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>正味引継財産合計</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	負債の部		流動負債	1,024	支払手形	380	買掛金	152	短期借入金	128	賞与引当金	43	その他	320	固定負債	177	長期借入金	146	その他	31	負債合計	1,202	正味引継財産合計	1,387	<p>(2) 合併後の会社の名称 株式会社タイホークーザイ (英文 TAIHOKOHZAI CO., LTD.)</p> <p>(3) 合併方式 タイホークーザイ工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コーザイは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率 タイホークーザイ工業株式会社 1 : 株式会社コーザイ 80</p>
科目	金額																											
負債の部																												
流動負債	1,024																											
支払手形	380																											
買掛金	152																											
短期借入金	128																											
賞与引当金	43																											
その他	320																											
固定負債	177																											
長期借入金	146																											
その他	31																											
負債合計	1,202																											
正味引継財産合計	1,387																											

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社イチネン 上場取引所 東一・大一
 コード番号 9619 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ichinen.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒田倭稔
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 黒田雅史 TEL (06) 6309-1800
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日 配当支払開始日 平成18年12月5日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,266	2.6	575	△7.2	581	△3.7
17年9月中間期	15,859	△12.3	620	18.2	604	22.1
18年3月期	32,484		1,215		1,089	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	327	23.7	15	41
17年9月中間期	265	90.6	12	81
18年3月期	674		31	35

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 21,265,370株 17年9月中間期 20,689,205株 18年3月期 20,868,429株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	58,902		9,057		15.4	419	02	
17年9月中間期	49,337		8,473		17.2	405	20	
18年3月期	59,899		8,762		14.6	413	76	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 21,616,430株 17年9月中間期 20,911,400株 18年3月期 21,129,514株

②期末自己株式数 18年9月中間期 511,568株 17年9月中間期 510,098株 18年3月期 511,484株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	32,200		1,220		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円38銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.00	6.00	13.00
19年3月期(実績)	6.00	—	13.00
19年3月期(予想)	—	7.00	

※ 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		939,470		1,361,003		2,569,051	
2. 受取手形	※6	808,688		434,747		408,518	
3. 売掛金		1,430,484		1,647,721		1,718,466	
4. リース・メンテナンス等未収入金	※3	2,039,251		2,100,670		2,129,530	
5. たな卸資産		83,755		170,423		177,854	
6. 前渡金		—		47,034		56,865	
7. 前払費用		1,855,026		1,966,093		1,436,028	
8. 繰延税金資産		116,267		100,116		82,600	
9. その他		1,152,659		1,929,431		2,768,280	
貸倒引当金		△27,000		△24,000		△27,000	
流動資産合計		8,398,604	17.0	9,733,243	16.5	11,320,196	18.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. リース資産		28,928,304		28,982,691		28,855,513	
2. その他		1,513,146		1,503,535		1,408,177	
有形固定資産合計		30,441,451	61.7	30,486,226	51.8	30,263,691	50.5
(2) 無形固定資産							
1. リース資産		30,405		—		—	
2. 営業権		763,658		—		668,201	
3. のれん		—		572,744		—	
4. 電話加入権		12,867		12,867		12,867	
5. ソフトウェア		281,290		387,610		329,490	
無形固定資産合計		1,088,222	2.2	973,221	1.7	1,010,559	1.7
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		4,304,851		9,680,565		9,558,511	
2. 長期前払費用		813,233		938,861		873,623	
3. 繰延税金資産		959,317		546,580		725,542	
4. 前払年金費用		35,755		27,371		32,008	
5. その他		3,700,347		6,877,134		6,492,757	
貸倒引当金		△417,476		△380,288		△385,645	
投資その他の資産 合計		9,396,028	19.1	17,690,225	30.0	17,296,798	28.9
固定資産合計		40,925,701	83.0	49,149,673	83.5	48,571,049	81.1
III 繰延資産		12,783	0.0	19,844	0.0	8,026	0.0
資産合計		49,337,090	100.0	58,902,760	100.0	59,899,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※6	2,396,342		1,206,688		1,698,747	
2. 買掛金		2,777,863		3,950,178		3,944,244	
3. 短期借入金		3,000,000		4,600,000		9,600,000	
4. コマーシャル・ ペーパー		—		2,500,000		—	
5. 1年以内返済予定の 長期借入金		7,568,265		8,738,084		8,142,916	
6. 1年以内償還予定の 社債		2,000,000		2,100,000		3,620,000	
7. リース・メンテナンス 等前受金	※3	3,141,673		3,334,943		3,065,177	
8. 賞与引当金		211,000		165,000		134,000	
9. その他	※5	639,454		553,189		640,844	
流動負債合計		21,734,598	44.0	27,148,084	46.1	30,845,929	51.5
II 固定負債							
1. 社債		5,000,000		5,650,000		4,880,000	
2. 長期借入金		13,765,503		16,650,924		15,028,887	
3. 長期未払金		2,172		—		—	
4. 役員退職慰労引当金		325,796		363,366		343,141	
5. その他		35,740		32,616		38,836	
固定負債合計		19,129,213	38.8	22,696,907	38.5	20,290,864	33.9
負債合計		40,863,811	82.8	49,844,991	84.6	51,136,794	85.4
(資本の部)							
I 資本金		1,981,706	4.0	—	—	2,023,850	3.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,007,410		—		3,049,554	
2. 自己株式処分差益		72		—		72	
資本剰余金合計		3,007,483	6.1	—	—	3,049,627	5.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		174,195		—		174,195	
2. 任意積立金		2,963,000		—		2,963,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		417,311		—		680,146	
利益剰余金合計		3,554,507	7.2	—	—	3,817,342	6.4
IV その他有価証券評価差 額金		85,943	0.2	—	—	29,233	0.0
V 自己株式		△156,361	△0.3	—	—	△157,576	△0.3
資本合計		8,473,278	17.2	—	—	8,762,477	14.6
負債資本合計		49,337,090	100.0	—	—	59,899,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,104,205	3.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,129,909		—	
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		—		72		—	
資本剰余金合計		—	—	3,129,982	5.3	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		174,195		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		3,343,000		—	
繰越利益剰余金		—		481,111		—	
利益剰余金合計		—	—	3,998,307	6.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△157,670	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	9,074,824	15.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	△17,055	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△17,055	△0.0	—	—
純資産合計		—	—	9,057,769	15.4	—	—
負債純資産合計		—	—	58,902,760	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,859,074	100.0		16,266,382	100.0		32,484,334	100.0
II 売上原価	※ 1		13,423,319	84.6		13,862,105	85.2		27,750,432	85.4
売上総利益			2,435,755	15.4		2,404,277	14.8		4,733,902	14.6
III 販売費及び一般管理費	※ 1		1,815,203	11.5		1,828,438	11.3		3,518,170	10.9
営業利益			620,552	3.9		575,838	3.5		1,215,731	3.7
IV 営業外収益	※ 2		83,635	0.5		177,471	1.1		124,224	0.4
V 営業外費用	※ 3		99,922	0.6		171,490	1.0		250,073	0.7
経常利益			604,264	3.8		581,819	3.6		1,089,881	3.4
VI 特別利益	※ 4		75,392	0.5		—	—		371,031	1.1
VII 特別損失	※ 5		205,087	1.3		49,994	0.3		256,626	0.8
税引前中間(当期) 純利益			474,569	3.0		531,825	3.3		1,204,287	3.7
法人税、住民税及 び事業税		9,000			11,000			23,300		
法人税等調整額		200,557	209,557	1.3	193,083	204,083	1.3	506,759	530,059	1.6
中間(当期)純利益			265,012	1.7		327,741	2.0		674,227	2.1
前期繰越利益			152,299						152,299	
中間配当額			—						146,379	
中間(当期)未処分 利益			417,311						680,146	

(3) 中間株主資本等変動計算書

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,023,850	3,049,554	72	3,049,627	174,195	2,963,000	680,146	3,817,342	△157,576	8,733,243
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	80,355	80,355		80,355				—		160,710
任意積立金の積立						380,000	△380,000	—		—
剰余金の配当							△126,777	△126,777		△126,777
利益処分による役員賞与							△20,000	△20,000		△20,000
中間純利益							327,741	327,741		327,741
自己株式の取得									△93	△93
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	80,355	80,355	—	80,355	—	380,000	△199,035	180,964	△93	341,580
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,104,205	3,129,909	72	3,129,982	174,195	3,343,000	481,111	3,998,307	△157,670	9,074,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	29,233	29,233	8,762,477
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		—	160,710
任意積立金の積立て		—	—
剰余金の配当		—	△126,777
利益処分による役員賞与		—	△20,000
中間純利益		—	327,741
自己株式の取得		—	△93
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△46,289	△46,289	△46,289
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△46,289	△46,289	295,291
平成18年9月30日 残高 (千円)	△17,055	△17,055	9,057,769

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 中古自動車 個別法による原価法</p> <p>ハ. 燃料 先入先出法による原価法</p> <p>ニ. その他 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 中古自動車 同左</p> <p>ハ. 燃料 同左</p> <p>ニ. 販売用設備機器 移動平均法による原価法</p> <p>ホ. その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 中古自動車 同左</p> <p>ハ. 燃料 同左</p> <p>ニ. 販売用設備機器 同左</p> <p>ホ. その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了の時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価格とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 リース車両 2年～6年 リース機器 2年～15年</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 貸貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 工具器具備品 10年 その他・・・定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了の時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 リース車両 2年～6年</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な償却年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 4年～5年</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ. 営業権 5年を償却年数とする定額法</p> <p>ニ. _____</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 _____</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ハ. 営業権 _____</p> <p>ニ. のれん 5年を償却年数とする定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。新会社法施行後に発生した社債発行費につきましては社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 _____</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ハ. 営業権 5年を償却年数とする定額法</p> <p>ニ. _____</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段…金利スワップ ロ. ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段…同左 ロ. ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段…同左 ロ. ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. (収益及び費用の計上基準)</p> <p>従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っていましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当中間会計期間より純額表示方式に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上高及び売上原価は4,944,836千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>2. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間会計期間より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これに伴い社債発行費について、従来3年間で每期均等額償却しておりましたが、当中間会計期間から、社債の償還までの期間にわたり償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、前中間会計期間と比較して、それぞれ2,108千円増加しております。</p>	<p>1. (収益及び費用の計上基準)</p> <p>従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っていましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当事業年度より純額表示方式に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高及び売上原価は10,397,809千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益への影響はありません</p> <p>2. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. _____</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. _____	<p>4. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,057,769千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	4. _____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間末において、「営業権」 として掲記されていたものは、当中間会 計期間末から「のれん」と表示しており ます。	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (内リース資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">38,166,095千円 (3,748,514)</p> <p>2. 保証債務 関係会社である㈱セレクトの金融機関からの借入金3,772,800千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※3. リース及びメンテナンスの期間未経過契約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース</td> <td style="text-align: right;">39,972,618千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">6,992,573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,965,192</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメント 3,000,000千円の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000,000</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. _____</p>	リース	39,972,618千円	メンテナンス	6,992,573	計	46,965,192	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (内リース資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">38,586,111千円 (37,776,056)</p> <p>2. 保証債務 関係会社である㈱セレクトの金融機関からの借入金3,608,000千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※3. リース及びメンテナンスの期間未経過契約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース</td> <td style="text-align: right;">39,729,555千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">7,787,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,517,158</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメント 3,000,000千円の総額 借入実行残高 500,000 差引額 2,500,000</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> </table>	リース	39,729,555千円	メンテナンス	7,787,602	計	47,517,158	受取手形	89,465千円	支払手形	19,766	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (内リース資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">37,505,337千円 (36,773,253)</p> <p>2. 保証債務 関係会社である㈱セレクトの金融機関からの借入金3,690,400千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※3. リース及びメンテナンスの期間未経過契約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース</td> <td style="text-align: right;">39,691,893千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">6,963,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,655,786</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメント 1,000,000千円の総額 借入実行残高 — 差引額 1,000,000</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	リース	39,691,893千円	メンテナンス	6,963,892	計	46,655,786
リース	39,972,618千円																							
メンテナンス	6,992,573																							
計	46,965,192																							
リース	39,729,555千円																							
メンテナンス	7,787,602																							
計	47,517,158																							
受取手形	89,465千円																							
支払手形	19,766																							
リース	39,691,893千円																							
メンテナンス	6,963,892																							
計	46,655,786																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,186,484千円 (内、リース資産減価償却実施額) (5,094,908) 無形固定資産 163,219千円 (内、リース資産減価償却実施額) (7,152)	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,282,105千円 (内、リース資産減価償却実施額) (5,186,224) 無形固定資産 149,603千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 10,475,082千円 (内、リース資産減価償却実施額) (10,286,921) 無形固定資産 321,875千円 (内、リース資産減価償却実施額) (14,345)
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,818千円 受取配当金 19,541 匿名組合投資利益 39,763	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 25,209千円 受取配当金 99,943 匿名組合投資利益 7,326	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 12,661千円 受取配当金 21,438 積立保険解約益 14,074 匿名組合投資利益 38,372
※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 57,090千円 社債利息 11,544 社債発行費償却 12,783	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 97,733千円 社債利息 18,333 社債発行費償却 2,240	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 127,004千円 社債利息 26,951 社債発行費償却 29,579
※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 70,114千円 貸倒引当金戻入益 5,277	※4. _____	※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 287,622千円 貸倒引当金戻入益 10,860
※5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 116,975千円 (主なもの、工具器具備品) (115,646) 固定資産売却損 88,111 (主なもの、リース資産) (75,933)	※5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 33,036千円 (主なもの、工具器具備品) (21,572) 事務所移転損失 13,503	※5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 168,514千円 (主なもの、工具器具備品) (162,822) 固定資産売却損 88,111 (主なもの、リース資産) (75,933)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	511	0	—	511
合計	511	0	—	511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残 高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">42,574,709</td> <td style="text-align: right;">20,870,756</td> <td style="text-align: right;">21,703,952</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td style="text-align: right;">361,248</td> <td style="text-align: right;">208,278</td> <td style="text-align: right;">152,969</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td style="text-align: right;">831,077</td> <td style="text-align: right;">354,455</td> <td style="text-align: right;">476,622</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td style="text-align: right;">43,809</td> <td style="text-align: right;">27,836</td> <td style="text-align: right;">15,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188,355</td> <td style="text-align: right;">87,359</td> <td style="text-align: right;">100,996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,999,201</td> <td style="text-align: right;">21,548,686</td> <td style="text-align: right;">22,450,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,656,343千円 (363,799)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,495,991 (329,773)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,152,334 (693,572)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料中間期間残高相当額であります。</p> <p>(3) 当中間会計期間の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,440,083千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,068,116</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">404,387</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)	輸送用機器	42,574,709	20,870,756	21,703,952	情報・事務・医療用機器	361,248	208,278	152,969	商業・サービス業用機械設備	831,077	354,455	476,622	産業・土木・建設機械	43,809	27,836	15,973	その他	188,355	87,359	100,996	合計	43,999,201	21,548,686	22,450,514	1年内	7,656,343千円 (363,799)	1年超	14,495,991 (329,773)	計	22,152,334 (693,572)	イ. 受取リース料	4,440,083千円	ロ. 減価償却費	4,068,116	ハ. 受取利息相当額	404,387	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残 高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">44,323,210</td> <td style="text-align: right;">22,340,449</td> <td style="text-align: right;">21,982,761</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,323,210</td> <td style="text-align: right;">22,340,449</td> <td style="text-align: right;">21,982,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,686,420千円 (271,480)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,686,282 (118,161)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,372,703 (389,642)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間会計期間の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,455,994千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,075,842</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">419,670</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)	輸送用機器	44,323,210	22,340,449	21,982,761	合計	44,323,210	22,340,449	21,982,761	1年内	7,686,420千円 (271,480)	1年超	13,686,282 (118,161)	計	21,372,703 (389,642)	イ. 受取リース料	4,455,994千円	ロ. 減価償却費	4,075,842	ハ. 受取利息相当額	419,670	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">43,469,440</td> <td style="text-align: right;">21,507,924</td> <td style="text-align: right;">21,961,516</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,469,440</td> <td style="text-align: right;">21,507,924</td> <td style="text-align: right;">21,961,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,619,893千円 (336,262)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,864,698 (202,078)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,484,592 (538,341)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,934,893千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,185,711</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">812,355</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	43,469,440	21,507,924	21,961,516	合計	43,469,440	21,507,924	21,961,516	1年内	7,619,893千円 (336,262)	1年超	13,864,698 (202,078)	計	21,484,592 (538,341)	イ. 受取リース料	8,934,893千円	ロ. 減価償却費	8,185,711	ハ. 受取利息相当額	812,355
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)																																																																																							
輸送用機器	42,574,709	20,870,756	21,703,952																																																																																							
情報・事務・医療用機器	361,248	208,278	152,969																																																																																							
商業・サービス業用機械設備	831,077	354,455	476,622																																																																																							
産業・土木・建設機械	43,809	27,836	15,973																																																																																							
その他	188,355	87,359	100,996																																																																																							
合計	43,999,201	21,548,686	22,450,514																																																																																							
1年内	7,656,343千円 (363,799)																																																																																									
1年超	14,495,991 (329,773)																																																																																									
計	22,152,334 (693,572)																																																																																									
イ. 受取リース料	4,440,083千円																																																																																									
ロ. 減価償却費	4,068,116																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	404,387																																																																																									
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)																																																																																							
輸送用機器	44,323,210	22,340,449	21,982,761																																																																																							
合計	44,323,210	22,340,449	21,982,761																																																																																							
1年内	7,686,420千円 (271,480)																																																																																									
1年超	13,686,282 (118,161)																																																																																									
計	21,372,703 (389,642)																																																																																									
イ. 受取リース料	4,455,994千円																																																																																									
ロ. 減価償却費	4,075,842																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	419,670																																																																																									
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																							
輸送用機器	43,469,440	21,507,924	21,961,516																																																																																							
合計	43,469,440	21,507,924	21,961,516																																																																																							
1年内	7,619,893千円 (336,262)																																																																																									
1年超	13,864,698 (202,078)																																																																																									
計	21,484,592 (538,341)																																																																																									
イ. 受取リース料	8,934,893千円																																																																																									
ロ. 減価償却費	8,185,711																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	812,355																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																																																		
<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（機械及び装置）</td> <td style="text-align: right;">23,969</td> <td style="text-align: right;">16,662</td> <td style="text-align: right;">7,307</td> </tr> <tr> <td>（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">411,794</td> <td style="text-align: right;">163,626</td> <td style="text-align: right;">248,167</td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">1,952,521</td> <td style="text-align: right;">1,279,537</td> <td style="text-align: right;">672,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,388,285</td> <td style="text-align: right;">1,459,826</td> <td style="text-align: right;">928,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">431,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">(356,283)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">496,832 (324,007)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">928,458 (680,291)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. () 内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">234,585千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234,585</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,001,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,120,383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,121,940</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他				（機械及び装置）	23,969	16,662	7,307	（工具器具備品）	411,794	163,626	248,167	（車両運搬具）	1,952,521	1,279,537	672,983	合計	2,388,285	1,459,826	928,458		431,625千円	1年内	(356,283)	1年超	496,832 (324,007)	計	928,458 (680,291)	イ. 支払リース料	234,585千円	ロ. 減価償却費相当額	234,585	1年内	2,001,557千円	1年超	3,120,383	計	5,121,940	<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">1,973,448</td> <td style="text-align: right;">1,584,541</td> <td style="text-align: right;">388,907</td> </tr> <tr> <td>（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">765,815</td> <td style="text-align: right;">322,887</td> <td style="text-align: right;">442,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,739,263</td> <td style="text-align: right;">1,907,428</td> <td style="text-align: right;">831,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">389,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">(270,745)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">442,806 (118,161)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">831,835 (388,907)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236,678千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">236,678</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,122,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,354,142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,476,438</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他				（車両運搬具）	1,973,448	1,584,541	388,907	（工具器具備品）	765,815	322,887	442,927	合計	2,739,263	1,907,428	831,835		389,028千円	1年内	(270,745)	1年超	442,806 (118,161)	計	831,835 (388,907)	イ. 支払リース料	236,678千円	ロ. 減価償却費相当額	236,678	1年内	2,122,295千円	1年超	3,354,142	計	5,476,438	<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">1,996,785</td> <td style="text-align: right;">1,440,021</td> <td style="text-align: right;">526,763</td> </tr> <tr> <td>（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">551,592</td> <td style="text-align: right;">232,728</td> <td style="text-align: right;">318,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,518,377</td> <td style="text-align: right;">1,672,750</td> <td style="text-align: right;">845,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">416,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">(327,929)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">428,999 (198,834)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">845,627 (526,763)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. () 内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">463,550千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">463,550</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,095,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,272,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,367,785</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他				（車両運搬具）	1,996,785	1,440,021	526,763	（工具器具備品）	551,592	232,728	318,864	合計	2,518,377	1,672,750	845,627		416,627千円	1年内	(327,929)	1年超	428,999 (198,834)	計	845,627 (526,763)	イ. 支払リース料	463,550千円	ロ. 減価償却費相当額	463,550	1年内	2,095,026千円	1年超	3,272,759	計	5,367,785
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																				
（機械及び装置）	23,969	16,662	7,307																																																																																																																																	
（工具器具備品）	411,794	163,626	248,167																																																																																																																																	
（車両運搬具）	1,952,521	1,279,537	672,983																																																																																																																																	
合計	2,388,285	1,459,826	928,458																																																																																																																																	
	431,625千円																																																																																																																																			
1年内	(356,283)																																																																																																																																			
1年超	496,832 (324,007)																																																																																																																																			
計	928,458 (680,291)																																																																																																																																			
イ. 支払リース料	234,585千円																																																																																																																																			
ロ. 減価償却費相当額	234,585																																																																																																																																			
1年内	2,001,557千円																																																																																																																																			
1年超	3,120,383																																																																																																																																			
計	5,121,940																																																																																																																																			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																				
（車両運搬具）	1,973,448	1,584,541	388,907																																																																																																																																	
（工具器具備品）	765,815	322,887	442,927																																																																																																																																	
合計	2,739,263	1,907,428	831,835																																																																																																																																	
	389,028千円																																																																																																																																			
1年内	(270,745)																																																																																																																																			
1年超	442,806 (118,161)																																																																																																																																			
計	831,835 (388,907)																																																																																																																																			
イ. 支払リース料	236,678千円																																																																																																																																			
ロ. 減価償却費相当額	236,678																																																																																																																																			
1年内	2,122,295千円																																																																																																																																			
1年超	3,354,142																																																																																																																																			
計	5,476,438																																																																																																																																			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																				
（車両運搬具）	1,996,785	1,440,021	526,763																																																																																																																																	
（工具器具備品）	551,592	232,728	318,864																																																																																																																																	
合計	2,518,377	1,672,750	845,627																																																																																																																																	
	416,627千円																																																																																																																																			
1年内	(327,929)																																																																																																																																			
1年超	428,999 (198,834)																																																																																																																																			
計	845,627 (526,763)																																																																																																																																			
イ. 支払リース料	463,550千円																																																																																																																																			
ロ. 減価償却費相当額	463,550																																																																																																																																			
1年内	2,095,026千円																																																																																																																																			
1年超	3,272,759																																																																																																																																			
計	5,367,785																																																																																																																																			

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,935,856	3,706,175	△1,229,680
合計	4,935,856	3,706,175	△1,229,680

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,813,802	4,552,174	△261,628
合計	4,813,802	4,552,174	△261,628

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 405円19銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 12円80銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円46銭</p> <p>当社は、平成17年2月18日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 379円58銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 6円82銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 419円02銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 15円41銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円05銭</p>	<p>1株当たり純資産額 413円75銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 31円35銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 30円50銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	265,012	327,741	674,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	265,012	327,741	654,227
期中平均株式数(千株)	20,689	21,265	20,868
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	563	499	574
(うちストック・オプション)	(563)	(499)	(574)